

第363号 平成30年3月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7146

第59回東京都農業委員会・農業者大会開く

都農業会議と農業委員会地区協議会・連合会は2月22日(木)、「第59回東京都農業委員会・農業者大会」を瑞穂町のスカイホールにおいて開きました。

都内の農業委員や農地利用最適化推進委員、農業経営者など約800人が参加しました。

西多摩地方農業委員会連合会長である瑞穂町農業委員会の上野会長が開会の辞を述べ



主催者挨拶をする青山会長

その後、主催者を代表して都農業会議の青山会長が挨拶しました。青山会長は「農地の保全と利用促進に向け、農業委員会系統組織のこれからの活動が非常に重要」と述べ、さらなる取り組みの必要性を訴えました。

都や都議会、関係組織から来賓が多数出席し、都を代表して出席した小池都知事は祝辞で「東京の貴重な農地を守るために農業委員会や農業会議の力が必要。東京の農業が大きく栄えるよう都としてしっかりと応援する」と述べました。

その後、稲城市農業委員会の松本会長が議長に就任し、はじめに国への要望として「東京農業の確立に関する要望」と「都市農業の振興と都市農地保全に関する要望」について協議しました。

それぞれの要望内容が提案されたことを受けて日野市農業委員会の遠藤会長が意見表明を行い、「2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、

農業のある東京という新しい都市イメージをアピールするべき。国には農業の基盤強化に向けた施策の充実を要望したい」と述べました。

また、続けて協議した「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」では農地の利用最適化の推進や情報活動の推進など重点的に取り組むべき活動が提案され、これら要望や決議は、すべて全会一致で決定されました(要望は3面、



挨拶をする小池東京都知事



農業委員など約800人が参加した

決議は2面に要旨を掲載)。後半は記念行事として、第57回企業的農業経営の顕彰

平成30年度事業計画・予算 東京都農業施策に関する意見など決定

第122回東京都農業会議通常総会

都農業会議は3月16日に渋谷区で第122回通常総会を開き、定款の一部変更、理事の補充選任、平成30年度事業計画と歳入・歳出予算、会費の金額、農業委員会法に基づく「平成31年度東京都農業施策に関する意見」など9議案を提案し承認可決しました。

また、理事の補充選任では学識経験者として角田由理子氏を選任し、理事会で専務理事の就任を決定。協議では「平成30年度農業委

(40経営、2集団)、第37回農業後継者の顕彰(25人)、第44回農業委員会等功労者の表彰が行われました(それぞれの受賞者は4面に紹介)。大会の最後には企業的農業経営顕彰で都知事賞を受賞したあきる野市の平野久雄さんが受賞者を代表して謝辞を述べました。グラウンドカバー類を生産する平野さんは「受賞を励みにして、苗の自己繁殖など栽培技術の向上にさらに挑戦していく」と決意を述べました。



事業計画や予算などを協議した

農業委員会活動の積極的推進に

関する決議要旨

第59回東京都農業委員会・農業者大会において「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」を決定しました。

本決議は、農業委員会のさらなる積極的な活動に向け決定したものです。

なお、本決議をもとに、通常総会において「平成30年度農業委員会活動推進要領」を決定しました。

主な内容は左記のとおり。農業委員会活動の積極的推進に関する決議(趣旨)

平成29年6月15日に改正生産緑地法が施行され、これまでの制度改善要望が実現した一方で、新たに特定生産緑地制度が創設された。平成30年度には、生産緑地を対象とした都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行される見込みとなっている。

これら新たな都市農地制度は、都市農業・農地の継続に大きく影響するものであり、農地行政に携わる農業委員会が、これら制度を周知し理解を深めていく活動に積極的に取り組むこと

③農地の斡旋・利用促進活動に取組む(市街化区域以外)

農地等の利用の最適化を推進するため、認定農業者や認定就農者をはじめとする担い手および新規就農希望者等に農地を積極的に斡旋し、農業経営基盤強化促進法および農地中間管理事業法による権利設定を進め、農地の利用促進をはかる。

1. 重点活動

①情報活動の推進

平成30年度においては、農委会による新たな都市農地制度の周知と理解を進める活動が不可欠であり、市街化区域以外においては農地流動化等の制度をより一層浸透させていくことが必要であることから農地制度説明会および座談会をはじめ情報活動を積極的に進める。

②農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出

農委会法38条に規定されている関係行政機関等への意見提出活動の重要性を鑑み、農業者の意見を集約し、積極的に意見の提出を行う。

2. 統一活動

◆農業委員会組織活動

担い手の育成や農業経営支

援ならびに農業と市民との架け橋活動等が農地等の利用の最適化の推進につながることから、左記の活動について農委会組織で取組む。

①担い手の育成と農業経営支援活動(項目)

農業経営・農地利用計画作成運動の推進
認定農業者制度の推進および支援活動
農業経営支援活動の実施
家族経営協定の推進

②農業と市民との架け橋活動

◆農業委員・農地利用最適化推進委員日常活動(項目)
農業委員および農地利用最適化推進委員の取り組みが組織の原動力となることから、日常活動において地域を見回り行動し記録する(左記の)活動等に取り組む、地域の農地等の最適化を推進する。

地域の農地の肥培管理と利用促進
活動記録カードの積極的活用
地域の農業者の支援活動
地域農業の確立に向けた活動

情報収集・情報発信活動の推進

「理事会・常設審議委員会」
第10回常設審議委員会
1月17日JA東京南新宿ビルで開催①12月の転用許可状況を報告②30年度税制改正大綱と農地制度等について協議。

理事会
2月16日JA東京南新宿ビルで開催①第122回通常総会開催日時・場所及び提出議案②普通会員(学識経験者)の指名

③事務局長の勤務継続④29年度予算補正について決定。
第11回常設審議委員会
2月理事会に続き開催

①農地法第4条・第5条の諮問②1月の転用許可状況を報告③「農業委員・推進委員活動記録」の推進について決定。
理事会
3月16日第122回通常総会に続き開催①専務理事に角田由理子氏を選定②諸規定の一部改正を決定。

第12回常設審議委員会
3月理事会に続き開催。

①2月の転用許可状況②TPPの動向を報告した。

東京農業の確立に関する要望 都市農業の振興と都市農地保全に関する要望 東京都農業施策に関する意見

第59回東京都農業委員会・農業者大会で決定した国への要望（「東京農業の確立に関する要望」・「都市農業の振興と都市農地保全に関する要望」）ならびに、都農会議の第122回通常総会で決定した「平成31年度東京都農業施策に関する意見」の要約は左記のとおりです。

国への要望Ⅰ

東京農業の確立に関する要望

1. 農家の所得確保と担い手の育成・支援対策の確立
- (1) 所得確保対策の確立
- (2) 認定農業者の支援
- (3) 農業後継者の育成・支援
- (4) 畜舎にかかる税負担の軽減と畜産経営に対する支援
2. 地域農業の振興
- (1) 農業振興地域への支援
- (2) 山村・離島振興
- (3) 小規模な基盤整備事業
- (4) 農地の譲渡にかかる特例措置の対象地域の拡大と増額
3. 国内産業と国民の暮らしを守る国際交渉
4. 食の安全・安心の確保

と地産地消の促進

- (1) 地産地消の推進
- (2) オリジナル・パラリンピック開催に向けた魅力発信
- (3) 適正な価格形成
- (4) 学校教育との連携促進

農業委員会組織の強化

5. 農業委員会組織の強化
6. 物納農地の管理徹底
7. 国有農地の早期解消
8. 防疫体制の強化

ウメ輪紋ウイルス対策

- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザおよび口蹄疫に対する防疫強化
9. 有害鳥獣対策の強化

国への要望Ⅱ

都市農業の振興と都市農地保全に関する要望

1. 都市農業振興基本計画の具体化
2. 担い手の確保・支援
- (1) 経営確立対策の強化
- (2) 都市農地の保全に対する直接支払制度の創設
3. 制度・税制の整備
- (1) 生産緑地法・相続税等納税猶予制度の基本堅持
- (2) 農業経営に必要な施設等の設置を認める措置
- (3) 相続税等納税猶予制度の

一部免除規定の創設

- (4) 収用等による譲渡の際の利子税軽減措置の恒常化
- (5) 生前に農地の一部分を贈与する制度の創設
- (6) 公共用地等の収用に係る譲渡所得税の改正
- (7) 低利融資の対象の拡大
4. 改正生産緑地制度への対応と都市農地保全対策の強化

新制度の啓発に向けた体制の構築

- (1) 新制度の啓発に向けた体制の構築
- (2) 生産緑地を買い取る支援
- (3) 30年経過後に生産緑地追加指定を可能にする改正
- (4) 生産緑地を農家が購入した場合の税制の特例
- (5) 生産緑地のあっせん開始時期の見直し
- (6) 営農環境の悪化に対応した生産緑地地区指定の変更
5. 相続財産評価の適正化

相続財産の適正評価

- (1) 相続財産の適正評価
- (2) 小規模宅地等特例の拡充
- (3) 農地所有適格法人が取得する農地に関する評価適正化
6. 都市住民と共生する農業経営への支援強化と体制整備
- (1) 都市特有の課題への支援
- (2) 防災機能の強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進

都市特有の課題への支援

- (1) 都市特有の課題への支援
- (2) 防災機能の強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進

都市住民と共生する農業経営への支援強化と体制整備

- (1) 都市特有の課題への支援
- (2) 防災機能の強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進

都市特有の課題への支援

- (1) 都市特有の課題への支援
- (2) 防災機能の強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進

環境に配慮した農業の推進

- (1) 都市特有の課題への支援
- (2) 防災機能の強化への支援
- (3) 環境に配慮した農業の推進

学校給食における地場産農産物利用の促進

- (4) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (5) 食農教育の推進
- (6) 農地が無い地域における農産物の販売促進
- (7) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
- (8) 援農ボランティアの育成
7. 農業委員会の組織強化

援農ボランティアの育成

- (8) 援農ボランティアの育成
7. 農業委員会の組織強化

平成31年度東京都農業施策に関する意見

1. 多様な担い手の確保
- (1) 認定農業者への支援
- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 新規就農者への支援強化
- (4) 認定を目指す農家の支援
- (5) 女性農業者の育成
- (6) 援農ボランティアの育成
2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充と要件等の見直し
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (4) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
3. 地域の特色をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域に対する独自支援策の構築
- (2) 島しょ農業の振興
- (3) 基盤整備の促進
4. 都市農地の保全

多様な担い手の確保

1. 多様な担い手の確保
- (1) 認定農業者への支援
- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 新規就農者への支援強化
- (4) 認定を目指す農家の支援
- (5) 女性農業者の育成
- (6) 援農ボランティアの育成
2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充と要件等の見直し
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (4) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
3. 地域の特色をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域に対する独自支援策の構築
- (2) 島しょ農業の振興
- (3) 基盤整備の促進
4. 都市農地の保全

認定農業者への支援

- (1) 認定農業者への支援
- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 新規就農者への支援強化
- (4) 認定を目指す農家の支援
- (5) 女性農業者の育成
- (6) 援農ボランティアの育成
2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充と要件等の見直し
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (4) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
3. 地域の特色をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域に対する独自支援策の構築
- (2) 島しょ農業の振興
- (3) 基盤整備の促進
4. 都市農地の保全

農業後継者の確保対策

- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 新規就農者への支援強化
- (4) 認定を目指す農家の支援
- (5) 女性農業者の育成
- (6) 援農ボランティアの育成
2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充と要件等の見直し
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (4) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
3. 地域の特色をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域に対する独自支援策の構築
- (2) 島しょ農業の振興
- (3) 基盤整備の促進
4. 都市農地の保全

新規就農者への支援強化

- (3) 新規就農者への支援強化
- (4) 認定を目指す農家の支援
- (5) 女性農業者の育成
- (6) 援農ボランティアの育成
2. 担い手の経営力強化に向けた支援
- (1) 補助事業の拡充と要件等の見直し
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 都内産の花・植木の需要を新たに創出するための施策
- (4) 6次産業化や農商工連携に取り組み担い手の支援
3. 地域の特色をいかした農業の支援
- (1) 農業振興地域に対する独自支援策の構築
- (2) 島しょ農業の振興
- (3) 基盤整備の促進
4. 都市農地の保全

生産緑地制度の啓発に向けた取組と体制の強化

- (1) 生産緑地制度の啓発に向けた取組と体制の強化
- (2) 都市農地の確保
- (3) 防災に資する農業用施設等の整備に対する支援
5. 農地の遊休化を防止する対策の確立
- (1) 遊休農地の発生防止と解消の支援
- (2) 物納農地等の管理改善
6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

都市農地の確保

- (2) 都市農地の確保
- (3) 防災に資する農業用施設等の整備に対する支援
5. 農地の遊休化を防止する対策の確立
- (1) 遊休農地の発生防止と解消の支援
- (2) 物納農地等の管理改善
6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

防災に資する農業用施設等の整備に対する支援

- (3) 防災に資する農業用施設等の整備に対する支援
5. 農地の遊休化を防止する対策の確立
- (1) 遊休農地の発生防止と解消の支援
- (2) 物納農地等の管理改善
6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

農地の遊休化を防止する対策の確立

5. 農地の遊休化を防止する対策の確立
- (1) 遊休農地の発生防止と解消の支援
- (2) 物納農地等の管理改善
6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

遊休農地の発生防止と解消の支援

- (1) 遊休農地の発生防止と解消の支援
- (2) 物納農地等の管理改善
6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

物納農地等の管理改善

- (2) 物納農地等の管理改善
6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓

6. 東京産農産物の魅力の発信と需要の開拓
- (1) オリジナル・パラリンピックを契機とした需要開拓
- (2) 安全・安心な食料の供給
7. 都民の期待に応え、ともに育てる農業の推進
- (1) 環境保全型農業への支援
- (2) 優良堆肥の確保
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
8. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
9. 有害鳥獣対策の強化
10. 農委会系統の支援強化

なお、要望や意見の全文は東京都農業会議のホームページでご覧いただけます。
(<http://www.tokaigi.com/>)

受賞者芳名(敬称略)

第57回企業の農業経営顕彰受賞者

1. 東京都農業会議会長賞

野菜部門 高橋弘幸(世田谷区) 高橋光正・のり子(世田谷区) 森安一(世田谷区) 小美野正義(杉並区) 野田吉行・良子(杉並区) 渡戸秀行(練馬区) 牛込聖英・洋子(足立区) 三田浩祥(葛飾区) 大場常則(江戸川区) 吉野好男(青梅市) 宮川修・まゆみ(羽村市) 馬場敏明(日の出町) 松本哲男(日の出町) 小坂和男(八王子市) 田村時男・キエ子(府中市) 隠田慶孝(調布市) 杉崎武志(調布市) 佐藤好朗・真知子(小平市) 宮寺達藏・君子(小平市) 宮奈彰男・初子(小平市) 佐伯渡(国立市) 田倉寿治・由祈子(西東京市) 谷田部正美・敬子(狛江市) 本木靖典(武蔵村山市) 比留間淳二・律子(東大和市) 土屋俊章(清瀬市) 花き部門 松澤智昭・桂(板橋区) 海老澤誠一・いづみ(三鷹市) 浅沼博之(八丈町) 植木部門 平野久雄・ともえ(あきる野市) 横田竜雄・百美子(町田市) 渡邊俊之・

洋子(町田市) 梅田富夫・香織(立川市) 須崎喜詠・啓子(国分寺市) 果樹部門 渡辺利男・ちひろ(日野市) 篠崎益朗・房江(稲城市) 坂本陽(昭島市) 畜産部門 臼井学(瑞穂町) 榎本貞夫(東久留米市) 複合部門 増田陽一(東村山市) 集団活動の部 武蔵野市果樹組合(武蔵野市) 国分寺市野菜生産組合うど部(国分寺市)

2. 東京都産業労働局長賞

野菜部門 渡戸秀行(練馬区) 三田浩祥(葛飾区) 吉野好男(青梅市) 宮寺達藏・君子(小平市) 宮奈彰男・初子(小平市) 本木靖典(武蔵村山市) 比留間淳二・律子(東大和市) 複合部門 増田陽一(東村山市)

3. 全国農業会議所会長賞

野菜部門 牛込聖英・洋子(足立区) 馬場敏明(日の出町) 松本哲男(日の出町) 杉崎武志(調布市) 佐藤好朗・真知子(小平市) 谷田部正美・敬子(狛江市) 花き部門 海老澤誠一・いづみ(三鷹市) 果樹部門 渡辺利男・ちひろ(日野市) 篠崎益朗・房江(稲

城市) 畜産部門 臼井学(瑞穂町) 榎本貞夫(東久留米市) 集団活動の部 国分寺市野菜生産組合うど部(国分寺市)

4. 東京都知事賞

野菜部門 高橋弘幸(世田谷区) 宮川修・まゆみ(羽村市) 小坂和男(八王子市) 田倉寿治・由祈子(西東京市) 花き部門 松澤智昭・桂(板橋区) 植木部門 平野久雄・ともえ(あきる野市) 横田竜雄・百美子(町田市) 梅田富夫・香織(立川市)

第37回農業後継者顕受賞者

1. 東京都農業会議会長賞

池亀亮(世田谷区) 吉田智博(練馬区) 中代正啓(江戸川区) 井垣美穂・貴洋(瑞穂町) 和田章・静香(八王子市) 森祐樹(町田市) 岩沢和宏(日野市) 川崎琢磨(稲城市) 木村隼(立川市) 大坂慶典(武蔵野市) 井口浩一(三鷹市) 島田穂隆(三鷹市) 小林司(府中市) 新井佑一郎(調布市) 鈴木良和(調布市) 川原和喜・裕美(小平市) 若林哲也・友美子(小平市) 市川博之(東村山市) 野崎貴之(東村山市) 松本俊之(国

分寺市) 新倉恭治(西東京市) 下田智道(武蔵村山市) 横山直樹・俊(清瀬市) 高野脩平・美咲(東久留米市) 浅沼隆章(八丈町)

2. 全国農業会議所会長賞

井垣美穂・貴洋(瑞穂町) 森祐樹(町田市) 木村隼(立川市) 井口浩一(三鷹市) 野崎貴之(東村山市) 松本俊之(国分寺市) 浅沼隆章(八丈町)

3. 東京都知事賞

吉田智博(練馬区) 和田章・静香(八王子市) 島田穂隆(三鷹市) 鈴木良和(調布市) 下田智道(武蔵村山市) 横山直樹・俊(清瀬市)

第44回農業委員会等功労者表彰者

1. 東京都農業会議会長表彰 農業委員長 岩楯重治(江戸川区) 平野正延(あきる野市) 大沼光吉(新島村) 農業委員 中村義明(あきる野市) 農業委員会職員 渡辺一彦(あきる野市) 2. 農業功労者感謝状 農業功労者 北島正博(世田谷区) 井口久夫(杉並区) 會田幸夫(板橋区) 田中文雄(練馬区) 小宮忠義(足立区) 椎橋勇(江

戸川区) 杉村昇一(目黒区) 石川毅(青梅市) 関谷梯三(福生市) 橋本隆吉(あきる野市) 石川靖二(羽村市) 川島曹之亮(瑞穂町) 吉澤賢一(八王子市) 山田重雄(日野市) 加藤成男(多摩市) 馬場幸三郎(立川市) 土屋正孝(武蔵野市) 清水勲一(三鷹市) 朝倉政治(府中市) 臼井進(昭島市) 渡邊邦太郎(調布市) 竹松アサ子(小平市) 水田恒光(東村山市) 小柳信孝(国分寺市) 佐伯容子(国立市) 保谷雅治(西東京市) 小川芳文(狛江市) 木下和年(武蔵村山市) 中村ノブ子(東大和市) 村野勲(清瀬市)

3. 東京都農業会議会長感謝状

農業委員会等職員 近藤豊(世田谷区) 斎藤一博(江戸川区) 関啓子(目黒区) 白井丈久(青梅市) 野口創(あきる野市) 上村剛(八王子市) 佐藤和弘(町田市) 高島淳子(武蔵野市) 小林毅士(府中市) 冷水英介(国立市) 師岡智行(西東京市) 中野正明(清瀬市) 飯田淳二(東京都農業会議)

群馬県で農委会長情報連絡自主研修会を開く

農委会長17人が参加

2月27〜28日に都内農業委員协会会长による情報連絡自主研修会を群馬県で開きました。研修には会長17名が出席をし、現地向かう車中で各会長から自己紹介と活動状況の報告をしました。

群馬県JA前橋市本所「産直ゆうあい館」では農産物直



堀越農園で大規模なキュウリ生産を見学した

農業委員・農地利用最適化推進委員会

南多摩農業委員会協議会（吉川庄衛会長）町田市農委会は、2月19日に八王子市で講演会を開きました。

当日は、南多摩地区5市の農業委員・農地利用最適化推進委員・職員が出席をし「都

対象に講演会を開く

南多摩地区農業委員会協議会

市農地を巡る情勢と制度について」をテーマに都農業会議の職員が説明をしました。

特に市街化区域では特定生産緑地が創設され、この制度の理解と周知が大切であることとの共通認識を深めました。

世田谷区の都市農業経営を研究

全国農業経営者研究大会・都市農業分科会

第47回全国農業経営者研究大会が2月6〜7日にかけて都内で開催されました。

2日目の分科会のうち都市農業分科会では都農業会議と都農業経営者クラブの企画により世田谷区で現地見学を行い、都内や他府県の農業者が

橋市農委会長）の施設周年キュウリ生産を見学し、規模拡大を進めて50年で施設面積約1万2千㎡、売上1億円を達成し、日本農業賞を受賞した経営は、随所に高い技術と工夫が見られました。

翌28日は世界遺産の富岡製糸場を見学。産業の近代化と農業史を学ぶ機会となりました。



世田谷区で現地研究を開催

清瀬市の先進経営を見学

施設野菜経営見学会開く

都農業会議は3月15日に清瀬市で施設野菜経営見学会を開き、農業者など約50



経営の概要を話す小寺正明さん

人が参加しました。まず、高設栽培と土耕栽培によるイチゴの直売と摘み取り農園を経営している田中ストロベリーファーム、施設の有効利用でトマトなどの安定生産に取り組んでいる関ファームを見学しました。

その後、4ha以上の農地で薬物野菜を中心に生産するヤマヨシ（小寺ファーム）、アスパラガスなどを個人直売や学校給食に出荷する山下ファームを見学しました。

農業経営セミナー開く

都農業法人協会（北島一夫会長）と都信用農業協同組合連合会は、農林中央金庫の後援で、1月19日にJA東京南新宿ビル、25日にJA東京第1ビルにて農業経営セミナーを開き、あわせて農業者など約300人が参加しました。

セミナーでは、「都市農業経営における制度と対策」をテーマに、国土交通省より「都市農地の保全に係る制度改正について」、農林水産省より「新たな農地制度と税制につ

いて」、税理士の篠野洋氏より「都市農地を保全する相続事例と対策」について講演を行いました。



挨拶をする北島一夫会長

平成30年度主要行事日程（平成30年4月3日現在）

月	旬	農業会議	会議等出席者・会場	その他
30年	4月	中 農業委員会職員基礎研修会（13(金)） 常設審議委員会（17(火)） 下 生産緑地・相続税納税猶予制度基礎研修会（27(金)）	職員 新宿 常設審議委員 新宿 職員 新宿	全国情報会議（12(木)）
5月	中	農業委員会活動研究会（11(金)） 会長職務代理者研究集会（15(火)） 監査会（17(木)） 理事会/事業推進協議会（18(金)）/ 常設審議委員会（18(金)）	該当職員 四谷 職務代理・職員 四谷 監事 理事・監事/普通会員/ 常設審議委員 武蔵境	全国会長大会（30(水)） 都職研総会・役員会（25(金)）
	下	農業者年金担当者会議（23(水)） 農地中間管理事業担当者会議（24(木)）/ 農地流動化担当者会議（24(木)） 認定農業者等担い手支援会議/主任職員協議会（25(金)）	職員 新宿 該当職員 新宿 該当職員 新宿 職員/職員 新宿	
6月	上	相続税納税猶予制度実務研究会（1(金)） 地区協正副会長会議（8(金)）	職員 新宿 地区協正副会長 新宿	島しょ地区農業委員会・ 農業者大会 （4(月)～5(火)）
	中	生産緑地法制度研究会（11(月)） 通常総会/理事会（18(月)）/ 常設審議委員会（18(月)）	職員 新宿 普通会員/理事・監事 常設審議委員 中野	東京都農業経営者クラブ 総会（14(木)） 武蔵境
	下	夏季地区別検討会（島しょ19(火)新宿、北南22(金)、北北25(水)、北西27(水)）	会長・職代・職員	
7月	上	新都市計画法成立50年シンポジウム～農のあるまちづくりの実現に向けて～（2(月)） 夏季地区別検討会（区3(火)、西4(水)、南6(金)）	農委代表・職員ほか 新宿 会長・職代・職員 担当委員・職員 新宿	
	中	広報研究会（11(水)） 常設審議委員会（17(火)） 農地台帳システム研究会（19(木)）	職員 未定 職員 新宿	
	下	農地専門職員研修会（26(木)～27(金)） 農業委員研修（区31(火)）	職員 新宿 農業委員・職員	
8月	上	農業委員・推進委員研修（北2(木)府中、西7(火)、南9(木)） 農業委員会活動研究会（3(金)）	農業委員・推進委員・職員 該当職員（*） 新宿	
	下	臨時総会/理事会（21(火)）/ 常設審議委員会（21(火)） 農地中間管理事業担当者会議（29(木)）/ 農地流動化担当者会議（29(水)） 認定農業者等担い手支援会議（30(木)）/ 主任職員協議会（30(木)）	普通会員/理事・監事 常設審議委員 新宿 該当職員 新宿 該当職員 新宿 職員 新宿 職員 新宿	都職研全体研究集会・ 役員会（30(木)）
9月	上	農業委員会職員現地研究会（14(金)藤沢市） 常設審議委員会（18(火)）	職員 新宿 常設審議委員 新宿	
	中	農地部会長研究集会（27(木)）	農地部会長・職員	
10月	中	経営部会長研究集会（11(木)） 常設審議委員会（17(水)） 女性農業委員等研修会（19(金)） 下 農業委員会活動推進フォーラム（30(火)）	職員 新宿 常設審議委員 新宿 女性農業委員等・職員 農委代表・職員 府中	東日本ブロック農委会職 員研究会 未定
11月	中	監査会（13(火)） 事業推進協議会/常設審議委員会（16(金)）	監事 新宿 普通会員/常設審議委員 新宿	
	下	地区別職員検討会（島しょ20(火)） 農業者年金制度推進研究会（21(水)） 会長現地研究会（26(月)～27(火)：大阪府）	職員 新宿 職員 新宿 推進員・職員 新宿 会長・職員	全国農委会長代表者 集会（30(金)）
12月	上	地区別職員検討会（区3(月)、西5(水)、南7(金)） 北西10(月)、北北12(水)、北南14(金)） 常設審議委員会（17(月)） 農業委員・推進委員現地研究会（19(水)）	職員 新宿 常設審議委員 新宿 推進委員・職員	
31年	1月	中 常設審議委員会（17(木)） 下 冬季地区別検討会（区11(金)、島しょ16(水)新宿、西18(金)南21(月)、北北23(水)、北南25(金)、北西28(月)）	常設審議委員 会長・職代・職員	
2月	上	組織・活動検討会（1(金)） 農業委員会活動研究会（5(火)） 組織・活動検討会（8(金)）	地区協ほか 新宿 該当職員（*） 新宿 地区協ほか 新宿	
	中	理事会/常設審議委員会/大会運営（18(月)） 第60回農業委員会・農業者大会（22(金)）	理事・監事/常設審議委員 新宿 農委・職員ほか 昭島	
3月	上	主任職員協議会（1(金)）	職員 新宿	都職研役員会（1(金)）
	中	通常総会/常設審議委員会（19(火)）	普通会員/常設審議委員 中野	

* 地区協＝地区協議会・連合会正副会長 * 新宿＝J A 東京南新宿ビル、府中＝府中市生涯学習センター

* 武蔵境＝武蔵野スイングホール、中野＝中野サンプラザ、四谷＝主婦会館プラザエフ 日程は変更する場合があります